

1971年の出版工作座談会について

辻田正雄

〔抄録〕

1971年に開催された出版工作座談会では実務重視派とイデオロギー重視派の対立があった。そのため座談会では一方で出版の多様化が述べられながら、もう一方で「ふたつの評価」によって建国以来の出版界が否定されイデオロギー重視も謳われている。

文化大革命の段階区分として、出版の分野では実務を重視する必要性が強調されはじめる1971年を分岐点とするのが合理的である。出版座談会は実務的会議の象徴的存在である。この出版座談会によって出版の多様化への道がひらかれたし、これを機に、批判材料という名目であれさまざまな外国文学作品等が内部発行として出版された。内部発行の翻訳書は鎖国的状況下で外国の社会や文学や思想などの動向を知る手段のひとつとなった。

キーワード 全国教育工作会议、内部発行、「摘訳」

1. はじめに

1971年3月15日から7月22日にかけて全国出版工作座談会（出版座談会）が開催された。座談会と称したのは、会議を招集する権限を持った組織がまだ再建されておらず、参加者が対等の資格で自由に意見を述べあうというたてまえを強調せざるを得なかったためであると思われる。実質的には今後の方針を決定する会議であった。

出版座談会は当初2週間程度の開催予定であったが、結局138日にも及ぶものとなった。これは異例のことである。この出版座談会の報告である「出版工作座談会に関する報告」は、7月22日に国務院から毛沢東と中共中央に上げられ、中共中央政治局の会議で討論され毛沢東の同意を得たのち、中共中央は8月13日に〔1971年〕43号中共中央文書として全国に通達した⁽¹⁾。

この出版座談会に対する文化大革命（文革）後の評価は、あまり明確とは言えない。

中国共産党の公的見解が反映されている『中国共産党編年史』は、この出版座談会によって、「文化大革命」以来図書の出版がどれも同じようなものばかりでさびれており青少年や幹部、

大衆が読むべき本が無いという局面がこれ以後転換しはじめた」⁽²⁾と述べている。

一方、具体的に出版の実務に関わる出版界での評価は微妙に異なる。宋木文⁽³⁾は「出版工作座談会に関する報告」について「毛主席や周総理の出版活動回復に関する重要な指示の精神を反映しており、文革の中後期の出版活動の回復に積極的役割を果たしたが、総合的に言えばやはり「文革」の誤った路線の産物である」⁽⁴⁾としている。また、出版座談会そのものについても出版座談会の報告書が公表されていないこともあって詳細な内容がよく判っていない。

本稿は、主として当事者の回想録と関連資料によってこの出版座談会開催の背景や出版座談会の内容及びその後に与えた影響⁽⁵⁾を考察しようとするものである。

2. 出版座談会開催の背景

出版座談会はなぜ1971年に開催されたのか、あるいは開催が可能になったのか。この点を中心にその前後の1970年から1972年の中国政治状況を概観してみよう。その資料として主として次の3点を利用する。

- A. 高舉、嚴家其『「文化大革命」十年史』天津人民出版社、1986年9月第1版⁽⁶⁾
- B. 席宣、金春明『「文化大革命」簡史』中共党史出版社、1996年7月第1版⁽⁷⁾
- C. 胡鞍鋼『毛沢東与文革』香港、大風出版社、2008年11月第1版⁽⁸⁾

Aは1986年という早い段階での文革研究書である。文革時期の公開出版物や紅衛兵によるビラ、パンフレットなどの出版物のほか文革後の資料や回想録を用いて、政治的にかなり自由な見解を述べている。執筆者の高舉（1942 - ）と嚴家其（1942 - ）は1989年「六四」以後海外に移っている。Bの席宣（1926 - ）は中共党史研究室研究員であった。金春明（1932 - ）は本書執筆時は中共党校教授である。中共党史出版社から発行されているという点から見ても1996年段階での党の公式見解であると考えられる。Cは文革終結宣言から30年以上経過した段階での文革評価をその中心人物である毛沢東を軸に詳述したものである。執筆者の胡鞍鋼はイェール大学留学の経歴を持ち、執筆時、中国科学院 - 清華大学国情研究センター主任である。

これら3点を参照利用するのは、それぞれの立場や時期の異なるものを用いて、当時の背景の客観的事実にできるだけ近づきたいと思うからである。

文革によって政府部門は正常に機能せず混乱が続いていた。中共九全大会（1969年4月）以後、党の再建問題はすでに解決したとみなした毛沢東は方向を転じて政府の再建を重点に置いた。

方針は会議で決定される。ふつう会議の目的は問題を討論し意見を集約し目標を明確にすることである。ではどのような会議が開催されたのだろうか。中国共産党と国務院を軸にそれぞれの関連会議開催を通して何が問題であったのか考えてみる。

(1) 毛沢東と共産党関係の会議

まず毛沢東と共産党関係の会議を見てみよう。党内闘争と国家の対外戦略が関連してくるのでその後の重要な政治変化にも触れることにする。

1970年3月8日、毛沢東は党中央に対し、第4期全国人民代表大会（全人代）の招集と憲法改正に対する意見を提出すると同時に、国家の組織の改変及び国家主席を設けないことを提案した。3月17日から20日にかけて、党中央は北京で工作会議を開いて、第4期全人代の開催と憲法改正の問題を討議した⁽⁹⁾。

8月23日から9月6日まで、廬山で中共九期二中全会が開催された。主たる議題は、(一)憲法改正について、(二)国民経済計画について、(三)戦争に備えるということについての3項目であった。この時、中国の政治の舞台では新たな重大な闘争が繰り広げられており、この会議は団結勝利の大会とはならず、分裂失敗の全会となってしまった。

8月31日、毛沢東は「私のいくらかの意見」によって陳伯達を批判した⁽¹⁰⁾。9月6日の閉会式で毛沢東は、マルクス・レーニンの著作を読みそれ以外に内外の哲学史を読まなければならない、と述べた⁽¹¹⁾。これも陳伯達の言説に対する批判である。陳伯達は林彪の意向を汲んでいたとされる。毛沢東と林彪の間の矛盾がこれ以後激化していく。全会はコミュニケで「毛主席を第一とし、林副主席を第二とする党中央の指導のもとに団結して更に大きな勝利を勝ち取ろう」と呼びかけたが、実際には激しい闘争があったのである。

陳伯達の失脚により中共中央政治局常務委員は毛沢東、林彪、周恩来、康生の4人になった。

11月6日、中共中央政治局の指導のもとに中央組織宣伝組が設立される。組長に康生が就任し、江青、張春橋、姚文元、紀登奎、李徳生が構成員となった。イデオロギー重視の布陣である。このうち、李徳生は1971年1月に新設の中共安徽省委員会第一書記となり、また紀登奎も1971年3月に同じく新設の中共河南省委員会書記に転出した。康生は病気がちで、中央組織宣伝組は実質的には江青、張春橋、姚文元が中心になっていく。

中央組織宣伝組の役割は中央組織部、中央党校、人民日報社、紅旗雜誌社、新華社総社、中央放送事業局、光明日報社、中央編訳局の仕事を管轄することであり、さらに労働組合や共産主義青年団や婦女連合会の中央一級機構とそれらの五七幹部学校も管轄した。旧中央宣伝部と政治研究室はいずれも取消され、旧中央弁公庁が両者の五七幹部学校の業務を担当した。

11月6日、中共中央は九期二中全会閉会時の毛沢東の意見に従って、「高級幹部の学習問題に関する通知」を公布し、マルクス、エンゲルス、レーニンの6冊の著作と毛沢東の5篇の著作の学習を求めた。これは文革開始後の『毛主席語録』だけの学習からは大きく異なるもので、明らかに『毛主席語録』の学習一辺倒の林彪を批判するものである。

12月18日、毛沢東はエドガー・スノーと会見した。ニクソン訪中の打診に毛沢東は賛意を示している。この会見を要約した「アメリカの友好人士エドガー・スノーと毛主席の談話紀要」は、1971年5月31日、中共中央によって党の基層支部に配布し口頭で全党員に伝達することが

求められた⁽¹²⁾。ニクソン訪中のための地ならしである。林彪はこの談話に大変反感を持ったという⁽¹³⁾。

1971年1月26日、中共中央は「反党分子陳伯達の罪状資料」を伝達した。陳伯達批判を進めるためである。4月15日から29日まで、中共中央は北京で陳伯達批判整風報告会を開催する。中央、地方及び軍隊の責任者99人が参加したが、その他に、同時に開催されていた軍事委員会座談会の出席者の143人も参加した。この報告会は陳伯達を借りて林彪を批判するもので、林彪グループの軍人たちが自己批判した。毛沢東と林彪の対立がますます激化していくことになる。そして1971年9月13日の林彪事件へと続くのである。

林彪事件の後党中央はまた分裂した。21名いた中央政治局委員は相次ぐ失脚で7名に減少した。そして中共中央は次の3グループに分かれることになる。

- ① 江青グループ（文革死守派） 江青、康生、張春橋、姚文元、謝富治（1972年死去）。
- ② 周恩来グループ（穏健派） 周恩来、李先念、葉劍英、許世友。その他に朱徳、董必武、劉伯承もこのグループであるが病気等のためあまり中心的役割を果たしていない。
- ③ 文革受益派 陳錫聯、李德生、紀登奎、汪東興。

このうち③のグループは党内での影響力はそれほど小さくなく、中央政治局では少数派であった⁽¹⁴⁾。①のグループはイデオロギーを重視することによって、②のグループは実務を重視することによって自らの基盤を強化しようとする。

またこの時期の国際情勢に関わる重大な事項を記しておく、1971年7月9日から11日にかけて、周恩来とキッシンジャー（アメリカ大統領補佐官）の秘密会談が行なわれ、7月16日に公告が発表された。10月25日の国連総会で中華人民共和国は台湾の政府に代わって代表権を回復し国際社会に復帰することになる。そして1972年2月21日から27日までニクソン大統領が中国を訪問し共同声明に調印する。9月25日には田中角栄首相が訪中し日中国交正常化が実現する。この時期の中国共産党内部での権力闘争は対外路線をめぐる対立であったことがうかがえる。

また、各地の党委員会について言うと、1970年10月28日、中共中央は「地方の各級党代表大会を開催することに関する通知」を公布した。1971年の建党五十周年の前に各地の党委員会を設立するよう求めた。まず中共湖南省委員会が正式に成立した。1970年11月24日から12月4日に党大会を開催し新しい第一書記、書記、副書記を選出したのである。その後も各地に新しい省委員会が正式に成立する。1971年5月末までには24の省（市・区）委員会が、1971年8月19日に29番目の新しい省委員会が成立した⁽¹⁵⁾。

以上見てきたように、この時期に毛沢東と林彪の対立が激化していくなかでイデオロギー重視派が発言権を増していく。一方で政治機構は整備されていき秩序回復が進められる。

(2) 国務院関係の会議

国務院は秩序回復へさまざまな工作会議を開催して具体的業務の方向性を打ち出そうとする。1970年以後の主な会議を列記してみよう。

全国計画工作会議 (1970年2月15日—3月21日)。これは1971年度国民経済発展計画を策定するための会議である。

北方地区農業会議 (8月25日—10月5日)。

全国公安会議 (12月11日—1971年2月11日)。

全国計画会議 (12月16日—1971年2月19日)。

全国高等学校調整問題座談会(1971年1月21日—22日)。この座談会で出された意見を調整し、4月から開催された全国教育工作会議で討論された。

全国綿花・油料・糖料生産会議 (3月3日—30日) この会議で大豆など一部油糧、油脂、砂糖類の買付価格の引上げを決定した。価格の引上げによる増産を期待したものと思われる。物質的刺激は資本主義であると批判した方針の緩和といえよう。

全国出版工作座談会 (3月15日—7月22日)。

全国教育工作会議 (4月15日—7月31日)。

全国冶金鉱山工作会議 (5月26日—7月初)。

全国外事工作会議 (5月27日—?)。

全国農業機械化会議 (8月16日—9月15日)。

これ以外にも、スポーツ、老人病、一人っ子等具体的テーマ別に多くの会議が開催されている。

以上の会議について、党の会議がイデオロギー重視で国務院の会議が実務重視であると単純に区分することはできない。党関係の会議においても国務院関係の会議においてもそれぞれイデオロギー重視派と実務重視派の対立がある。

1970年8月から開催された北方地区農業会議を例にとりあげてみよう。北方地区農業会議で大寨の見学が会議の前に設定されたように「農業は大寨に学べ」というスローガンもイデオロギー重視派から多用される。この会議の会期中である9月23日に『人民日報』は「農業は大寨に学べ」と題する社説を發表し、政治第一、階級闘争重視を強調した。この会議に対する側面からの攻勢であると考えられる。それに対して反対の論調も別のところで發表されている。1971年2月14日に『全国計画会議総合簡報』第3期は「当面の農業は大寨に学べ運動のなかのいくらかの問題」で「農業は大寨に学べ」運動のなかでの左翼的偏向を批判する。

このように農業会議という具体的実務と直結する会議においても、いやそうだからこそイデオロギー重視派と現実主義的実務重視派との激しい論争が行なわれていたのである。

出版界はどうであったのだろうか。

出版界は文革で厳しい批判の対象となったひとつであり、出版社も文革開始とともに活動を停止したり業務を縮小させていた⁽¹⁶⁾。

1971年の出版工作座談会について（辻田正雄）

文革以前には全国に出版社は87社、人員10,149人、そのうち編集者は4,570人がいたが、1970年末には出版社は53社、人員4,694人、そのうち編集者は1,355人に減少していた⁽¹⁷⁾。

1970年頃から多くの部門で活動再開に向けて動き出すが、出版社をはじめ出版全般を統括する国家の機構も業務回復のために組織を立て直していく。関係部門、関係者によって新たに編成された機構として国務院出版口が1970年5月23日に成立した。社会が混乱から秩序回復に向かうにつれて、出版口の下に事務チーム、政治工作チーム、業務チームが設けられ出版業務を担当する⁽¹⁸⁾。1970年9月14日、周恩来は出版口指導小組のメンバーに、出版計画を策定し図書出版業務を回復するようにと述べた⁽¹⁹⁾。1971年1月22日、出版口指導小組は周恩来に1971年出版計画報告を提出した。この報告は1,200字にも満たないものであった。2月11日周恩来は国務院業務組の会議の後、出版口指導小組の責任者を呼び出版工作問題について報告書の不十分さを指摘し、座談会の開催を提案した。なぜ会議ではなく座談会なのだろうか。文革前であれば、中央宣伝部や文化部が会議を招集することになったと思われる。だが文革によって、出版方針や政策の監督責任者である中央宣伝部も出版行政、管理事務の監督責任者である文化部は麻痺状態に陥り、この時期に設置されていた文化組や科学教育組は出版行政に関与していなかったからである。そこで周恩来は国務院弁公室主任の呉慶彤（1924 - ）を出版座談会の準備工作の責任者に任命した⁽²⁰⁾。かくて呉慶彤を責任者として出版座談会が開催される。

3. 出版座談会と全国教育工作会議

出版座談会開催直前の1971年2月に出版口は中央一級レベルの12の出版社代表を招集して3度座談会を開いている。出版社の指導部や編集者などから現場の考え方など実情を知るためである。現場の多くは次のような状況であった。まず、政治的誤りを犯すことを恐れ、出版内容も無難で数量も少なくするようにしていたこと。ある編集者は政策方針をどう判断してよいのか判らないためどんな本を出版すべきなのか判断に困っていた。次に、第4期全人代開催まで待とうということ。全人代開催によって体制が整えばちゃんと仕事ができるのでそれまで様子見でいこうとしていた。結局のところ、具体的な指示や計画が示されていないからとりあえず現状維持で出版に消極的ということであった。

2月27日、周恩来自らが署名し、国務院は各省、市、自治区革命委員会に至急電報を打ち、国務院の委託を受けて出版口指導小組が3月15日に北京で全国出版工作座談会を開催するということを知した。

3月15日、全国的規模の出版工作座談会が北京の国務院第一招待所で開催された⁽²¹⁾。この座談会に参加した各方面の代表は総計126人であった。その内訳は、全国的規模の国家級出版部門の代表85人、中央と国務院の関係部門の代表19人、北京大学、清華大学、復旦大学のほか小学校、中学高校の教員・学生代表7人、その他労働者、農民、兵士の代表15人でこのなかに

は下放した知識青年や解放軍の兵士が含まれていた。

出版座談会の会議指導小組は呉慶彤が組長、王濟生（國務院出版口指導小組組長）が副組長に任ぜられた。小組のメンバーは國務院弁公室、文化組、科学教育組、出版口、中央党校それぞれの代表と会議の7チーム（組）の組長からなる17人で構成され、この座談会全体の会議の進行を指導した。この17人のうち軍代表は11人、労働者毛沢東思想宣伝隊1人、革命的幹部5人であった。

会議が開かれて3月16日から、まず毛沢東の評語の学習が行なわれた。マルクス、レーニンの著作を読まなければならないとする1970年8月の「私のいくらかの意見」など、毛沢東の評語の学習である。そして3月25日からマルクス、レーニン、スターリンと毛沢東の出版工作に関する論述の学習が進められた。実際には陳伯達批判が行なわれたと思われる。政治状況と関連させたイデオロギー重視で進められたのであろう。

変化が生じるのは周恩来の接見以後である。4月7日、周恩来は全国旅遊工作会議と対外援助工作会議の代表との接見に際し、出版会議指導小組のメンバーも同席させ、そのなかで文革中のイギリス駐華代理事務所襲撃事件や外交部の奪権などの一連の極左的行動は大国ショービニズム、盲目的排外主義であるとして批判した。4月9日、出版座談会は周恩来の講話を伝達し、1週間にわたって集中的に極左思潮を批判した。周恩来はまた、4月12日深夜1時から早朝5時過ぎまで出版工作座談会指導小組のメンバーや文書起草小組及び実務関係者に接見した。文書起草小組は王維澄（國務院弁公室）、齊速（人民出版社）、汝曉鐘（商務印書館）、張惠卿（人民出版社）の4人から成り王維澄が組長であった。この接見で周恩来は次のように述べた。

「出版関係の諸君は、もっと歴史の本を出す必要がある。……諸君の出版計画には、歴史の本がはいっているのだろうか。いま、本屋には、中国の歴史の本も外国の歴史の本も置いていない。歴史の本や地理の本を出版しないのは、大きな欠点である」⁽²²⁾。

この周恩来の講話は出版実務関係者に対する叱咤激励であり、出版にお墨付を与えるものであったと言える。

また、5月30日と31日の外事工作会議での講話も伝達され⁽²³⁾、この一連の極左思潮に対する批判によってこれ以後出版座談会の極左的傾向が変化することになる。

しかし激論は続いたのであろう。会議中に複数回『出版工作座談会簡報』が出されている。これは多様な意見を議事録としてそのまま記し、出版口指導小組は判断を中共中央政治局の指導に求めたのであろう。

出版座談会は7月22日に閉会し「出版工作座談会に関する報告」（「出版報告」）がまとめられた。「出版報告」は次のように述べた⁽²⁴⁾。

「会議はプロレタリア文化大革命の偉大な勝利を大いに誇り、当面の出版戦線の情勢を分析し、経験を交流し、若干の政策問題を研究し、今後3年内の全国出版図書選定、出版計画と第4次5カ年計画期間中の出版工作構想について討議した。」

「会期中に、出版口指導小組の『二十四史及び清史稿の整理出版に関する請願報告』に毛主席が自ら指示同意されたことに、会議参加者は大いに鼓舞され教えられた。」

そして具体的内容は次の4つの部分から成っている。

(一) 当面の出版戦線の情勢

5年来43種類の文字によって42億冊以上の毛沢東著作を出版した。そのうちには36種の文字による外国語版1億2千万冊が含まれる。『毛主席語録』は10億5千万冊（内、外国語版は1,700万冊）出版した。現在の問題は、出版工作が情勢の発展に対応していないことである。つまり、マルクス主義学習のために参考書が不足しており、青少年向き読物、文学芸術、科学技術、経済、歴史、地理、国際知識の一般書や参考書が不十分であるということである。各方面の力を結集して努力して執筆、出版し、出版工作に空前の繁栄という新しい局面を生み出さなければならない。

(二) ふたつの階級、二つの路線の闘争に力を入れること。

プロレタリア階級の政治に奉仕し、労働者、農民、兵士に奉仕し、社会主義に奉仕するという方針を堅持し、「百花斉放、百家争鳴」、「昔のものを現在に役立て、外国のものを中国に役立て」、「古いものを整理してその精華をとって文化遺産を継承する」という方針を堅持しなければならない。

(三) 全面的計画によって図書出版工作进行を積極的に行なうこと。

図書出版計画、少数民族語文版図書、外国語図書・刊行物、書評の充実化、出版管理、審査権限、書籍価格の引き下げ、原稿料、中国語図書輸出、図書館閲覧再開等々の問題について、いずれも明確な規定を定めた。

文革以前に出版された一般図書については、分析的態度をとり史的唯物論の観点で問題を見るべきであって、すべてを否定してはならず、軽々に処理することを防止しなければならない。あるものについては公開発行してよいし、作者に修正してもらって再版してもよいし、あるいは内部発行として出版してもよい。発行できないものについても批判用として保存し、原則として破棄してはならない。

(四) 党の指導を強化し、政治建設の道を歩むこと。

出版部門は知識分子が大量に集まっているところである。以前からの人員に対し分析を加えずにこれらの人材を登用しないとか、あるいは使用するだけで思想改造教育を軽視するというのは、いずれも誤りである。

これ以外に「出版報告」には「ふたつの評価」が書き込まれている。多分前書き部分に書かれたと思われるが、これは周恩来が反対したものの張春橋と姚文元が書き加えたといわれる。「ふたつの評価」とは後述するように、建国以来の出版界はブルジョア階級が独裁を行ってきた、そして文革前からの人員はブルジョア階級の知識分子であるという評価で、建国以来の出版事業を否定するものであった。これは文革以前からの人材登用に制約を加える根拠となるもので

あった。

「ふたつの評価」は出版座談会とはほぼ同時に平行して開催された全国教育工作会议（教育工作会议）で提起された。教育工作会议は大学の学生募集再開に対応するために準備されたものである。文革の指導理念を貫徹させるために開催されたとされる。

教育工作会议は毛沢東の批准を経て、1971年4月15日から7月31日まで北京で開催された。会議に参加したのは、各行政区、国务院関係部局・委員会、軍事委員会各総部、軍の教育関係者及び198カ所の高等教育機関からの代表で総計631人であった。だが、会議に出席したこの631人の代表のうち、文革以前に教育に携わるか多少なりとも関係する業務に従事したことのあるものは3分の1しかいなかった。もとの高等教育部局や教育部からはひとりも参加していない⁽²⁵⁾。

教育工作会议の内容は「全国教育工作会议纪要」（「教育纪要」）⁽²⁶⁾にまとめられている。「教育纪要」は、7月27日、当時国务院科学教育組指導小組のメンバーであった運群が中心となって起草し、中共中央政治局委員の張春橋と姚文元が定稿を作成した⁽²⁷⁾。張春橋と姚文元は当時中共中央で宣伝及び文教関係の責任者であった。

「教育纪要」は建国以来の教育について次のような評価を下す。ひとつは、建国以来17年間、毛主席のプロレタリア教育路線は基本的に貫徹されず、教育事業はブルジョア階級がプロレタリア階級に対して独裁を行ってきたという断罪である。いまひとつは、文革前からの教師大多数の世界観は基本的にブルジョア階級のもので、かれらはブルジョア階級の知識分子であるというものである。いわゆる「ふたつの評価」である。そして「毛主席のプロレタリア教育路線、方針、政策をさらに貫徹させるために」力を入れるべき項目を掲げる。その主な内容は次の通りである。(一)プロレタリア教育革命を実現するために労働者階級の指導が必要であること。(二)毛沢東の「五・七指示」を堅持すること。つまりプロレタリア階級の政治を突出させ政治によって業務を統率し、学生の思想変革を第一に置くこと。(三)ブルジョア階級を批判すること。(四)教育改革の問題は主として教員問題であるから、労農兵教師と革命的技術員ともからの教師による三結合教師隊列のうち労農兵教師が中核であること。(五)労農兵学生は教育革命の主力であるから、かれらを大学へ進ませ、大学を管理させ、かれらに大学を改造させなければならないこと。その他、教材改革、高等教育機関の統合、学制の短縮等々計十項目にわたって方針が述べられている。「ふたつの評価」に基づくイデオロギー重視の内容である。この「教育纪要」は8月13日、中共中央によって批准された⁽²⁸⁾。

このように出版座談会は同時に開催されていた教育工作会议によってかなり制約を受けることになったと思われる。それゆえ「出版報告」には実務的内容とともにイデオロギー重視の文言も盛り込まれた。

出版座談会の内容は最終的には「出版工作座談会に関する報告」として1971年7月22日に毛沢東と中共中央に上げられ毛沢東の同意を経て8月13日に中共中央 [1971] 43号文書として通

達された。

4. 出版座談会開催の背景

「出版報告」は両論併記的なものとなっていたため、出版座談会以後実務重視派とイデオロギー重視派との間でせめぎ合いが続くことになる。そして両者が毛沢東の権威をさまざまな機会に利用してそれぞれ自分たちの方針を貫徹しようとする。これは出版以外の分野でも同様であったと思われるが、出版に関わる分野では実務重視派がこれ以後着実に秩序回復を進めていく。

まず図書館の利用について制限が緩和される。1971年10月、北京図書館は「出版報告」に基づいて、「解放後」から「プロレタリア文化大革命前に出版された中国語社会科学系図書1万点近く（15分類項目）」の閲覧を認めた⁽²⁹⁾。

次に出版社について、辞書や古典の出版の中心的存在であった商務印書館と中華書局を見てみよう。商務印書館は文革初期に一時「東方紅出版社」に名称変更されたことがある。詳細は不明であるが、1966年にロシア語版『毛主席語録』を、1967年に英語中国語対照本『毛主席語録』を出版している。1968年に人民解放軍毛沢東思想宣伝隊及び労働者毛沢東思想宣伝隊が進駐した。そして1969年にはすべての幹部が湖北省咸寧の文化部五七幹部学校に移り、商務印書館翠微路事務棟とすべての宿舎は北京市に引き渡された。業務は当然停止したのである。1971年、商務印書館は中華書局と合併して復活し、王府井大街の業務棟に移った。何月かは不明であるが多分「出版報告」の直後であろう⁽³⁰⁾。

中華書局は文革中一時造反派によって「人民文化出版社」に名称変更されたことがある。古典籍の整理出版に従事していたスタッフは厳しい批判を受けた⁽³¹⁾。1966年から1970年にかけて出版業務は全面的に停止し、1971年に商務印書館と合併する形で活動を再開した⁽³²⁾。

その他人民出版社をはじめ中央直属の主な出版社の人員数は文革前と比較して1970年には大幅に減少している⁽³³⁾。「出版報告」の後、多くの人員が五七幹部学校から復帰するが出版社の総人数や編集者数はすぐには文革前の規模にまで戻らなかったであろう。規模についてこの時期の例外は外文出版社のみである。1970年の人員数が増えている。これは文革の対外宣伝という目的から重視されたことによるのかもしれない。

外文出版社は1952年新聞総署国際新聞局が改組され外交部の所管となった。それ以後、外文出版関係の上級指導機関は何度も変動している。1963年、國務院は外文出版発行事業局を設置し外文出版に関する指導にあたった。1967年1月、外文出版社内に毛沢東選集翻訳室が成立しその下に17の外国語文組が設置された。文革中は外文出版発行局（外文出版発行事業局の改称か略称かは不明）の指導下にあったが、この局は中共対外連絡部の所管であった⁽³⁴⁾。これらの事情によって文革中の外文出版社が少し特殊なのかもしれない。

次に張春橋らの拠点と言われた上海人民出版社についてみてみよう。上海の出版機構は文革中1969年8月に上海市出版革命組が設立されていた⁽³⁵⁾が、これが1970年10月1日に上海人民出版社に改称された。これは張春橋の指示によるものだと言われている。上海市委委員会の指導下にあった。実質的には張春橋と姚文元以外は権限がなかったという⁽³⁶⁾。出版座談会以前に上海では出版体制はかなり整備されていたと考えられる。張春橋らにとっては他の出版社の活動再開は自分たちの活動範囲の縮小につながる可能性もあったのかもしれない。

出版社が徐々に体制を建て直すにつれ、出版物も徐々に多様化していく。

「出版報告」で述べられているように文革開始後大量の毛沢東著作が出版された。ところが1970年3月末の調査でこれらが大量の在庫となっていることが判明した。その大部分は県レベルの新華書店や人民公社の販売所などの基層に在庫されていた⁽³⁷⁾。

出版座談会で報告されてから、毛沢東著作の増刷は制限が加えられることになる。また1970年の出版口の任務は革命模範劇関係の出版に力を入れることであったが、これも「出版報告」以後変化していく。それ以外の多様な出版が行なわれることになる。

マルクス主義の著作については、1971-72年の2年間に全国で1億7,300万冊発行された。また「出版報告」後に林彪事件が起こったが、幹部の学習の必要に応じるために人民出版社は1972年5月に『マルクス・エンゲルス選集』（4巻本）を、同年10月に『レーニン選集』（4巻本）を出版した。これらの選集の発行部数はともに100万セットを超えた。当時、各国家機関や事業体では出勤後1時間ほどの時間をマルクス、レーニンの著作の学習に充てていた⁽³⁸⁾。

中国古典の出版準備も進められた。二十四史の校訂は1971年5月に正式に再開された。文革前にこの作業を中華書局が中心になって進めていたが、白寿彝（1909-2000）が組長に、趙守儼（1926-1994）と呉樹平（1942-）が副組長となって再開したのである。当時中華書局はこれ以外の業務はなかった⁽³⁹⁾。

『水滸』などの古典も再版される。『水滸』（上、下）は人民文学出版社より1972年4月に出版された。七十回本を底本にした1952年10月の人民文学出版社版（いわゆる「新中国七十一回本」）の「出版説明」や「前言」を書きかえただけのものである。「中国では、数百年来、水滸伝といえば七十一回本であり、したがって七十回本が最も人々に受け入れられやすい。だから七十回本を底本に選んだのは、伝統的通年を重んずる文化的配慮である」⁽⁴⁰⁾と言われる。

古典の出版は、文革以前に出版されたものの再版であったりあるいは文革以前の作業の継承ということであった。結局のところ文革以前の成果を評価したことになるが、後には古典もイデオロギー闘争に利用されることになる⁽⁴¹⁾。

それ以外に、出版座談会以後の大きな変化は翻訳出版が増えたことである。外国文学を中心にみてみよう。外国文学の翻訳は公開發行と内部発行のふたつの形式がある⁽⁴²⁾。公開發行のうち国別で多いのはソ連をはじめとする社会主義国家の文学のほか日本文学である。だが公開發行されたものより内部発行の形式で出版されたものの方が圧倒的に多い。文学作品の内部発

行の翻訳出版は文革以前から存在している。カフカ『審判』やジャック・ケルアック『路上』⁽⁴³⁾のようにイデオロギー上あるいは文学観の面から中国の公的基準に合致しないもの等が内部発行として出版されていた。文革期の内部出版もこの考えのもとに「批判のために」出版された。その他に内部発行としたのは著作権の問題もあったと思われる。

張春橋らの拠点とされた上海人民出版社でも出版活動は盛んに行われた。既に述べたように1970年10月に上海人民出版社が正式に成立したが、これはいくつかの出版社を統合したもので、それぞれが上海人民出版社のひとつの編集室となった。たとえば、人民文学出版社上海分社もひとつの編集室として加わっている。上海人民出版社から翻訳中心の内部発行の定期行物として『摘訳』が出版された⁽⁴⁴⁾。『摘訳』には外国文芸、外国哲学歴史経済、外国自然科学哲学の3種類があった。

『摘訳』（外国文芸）は1973年11月創刊、1976年12月終刊で総計31号が発行された。そのうち外国文学全般にわたる総合的内容が22号、特別号が9号でそのうちソ連文学特集は7号分であった。それ以外に増刊2号も発行している。ソ連修正主義の文芸動向及び作家作品の紹介を重視した。訳出されたソ連作品は、(一)対ソ闘争の必要から反中国的内容のもの、(二)ソ連覇権主義をよく表わしているとして軍事的題材、(三)ソ連の腐敗した現状を表現しているとして社会生活題材、等が多くを占めた。ソ連文学の中で「英雄」とされる人物を中国の「走資派」（資本主義の道を歩む者）と結びつけて批判材料とされることもあった。

『摘訳』（外国哲学歴史経済）は1974年1月創刊、1976年12月終刊で総計24号発行された。

『摘訳』（外国自然科学哲学）は1974年未創刊、終刊は不詳ということである。

文革時期に多くの幹部や知識分子の家庭ではさまざまなルートでこれらの『摘訳』を入手したという。『摘訳』は鎖国に近い状況下での貴重な外国情報入手のルートのひとつであった。『摘訳』のほか内部発行の翻訳書が青年に与えた影響は極めて大きい⁽⁴⁵⁾。

これらの内部発行の図書や雑誌はあくまでも「反面教材」「批判用」として出版されたものである。それゆえ翻訳者には作品の選択決定権はなかった。翻訳は政治的任務であり、ほとんどの翻訳は小グループに分けられたチームで進められ、完成した作品は集団の名義か筆名で出版されるのが普通であった⁽⁴⁶⁾。

翻訳に従事したのはそのほとんどが文革以前から活躍しそれゆえ文革中に批判されていた翻訳者、学者や教員であった。かれらはその多くが五七幹部学校で「再教育」を受けていたが、あるいは呼び戻されて出版社で、あるいはそのまま五七幹部学校で翻訳に従事した。動員され翻訳に従事した人の反応はさまざまである。

ショーロホフ『開かれた処女地』の翻訳などで有名な草嬰（1923-）のように、翻訳ロボットのように扱われ翻訳に自分の思想が反映されない作業に従事したことを不愉快な思い出とするものもある⁽⁴⁷⁾。

一方で、自然科学の翻訳に参加した翻訳者は、最新の情報が得られる良い機会であると喜ん

だ者も多かったようである。

周煦良 (1905 - 1984) はイギリス文学の翻訳者であるが、文革中は哲学や社会科学の翻訳をさせられていた。周煦良は後にこの体験を回想して、自然科学発展史を系統的に学ぶ良い機会だと考え喜んで翻訳チームに加わったと述べている⁽⁴⁸⁾。

これらの内部発行の翻訳作品が青年に与えた影響は大きかった。文革後、小説や文学評論を発表するようになる劉緒源 (1951 -) は文革中の内部発行図書の思い出を語っている。劉緒源は初級中学を卒業して工場に勤務していた。その頃『ソ連修正主義短編小説選』を読みその中の人物の複雑な心理描写に衝撃を受けたのである。この体験があったので八十年代以後に西洋の心理学や現代哲学をすんなり受け容れることができたという⁽⁴⁹⁾。これらの内部発行の翻訳書は基本的に淡色の表紙でカバーデザイン等は施されておらず、「白皮書」とか「灰皮書」とか「黄皮書」と呼ばれていた。「精神的飢餓の年代において、これらはのどの渇きを潤おしてくれる貴重なものであった」⁽⁵⁰⁾のである。

出版を行なうには編集だけでなく用紙手配、印刷、配送などさまざまな分野でそれぞれ実務に通じた人材が必要である。イデオロギー重視を主張する図書を出版する場合でも単にイデオロギー重視を理由に経験者を排除すれば出版は困難となろう。文革以前から実務に精通した経験者を活用せざるをえない。出版活動を盛んにすればするほど人材が必要である。特に古典や外国語の翻訳の分野では人材育成に時間がかかるから、文革前からの経験者を多く使わざるをえなかった。そして批判用として内部発行された翻訳作品に、中国のこれまでの出版物にないものを発見して新鮮な驚きと感動を覚え影響を受けた青年も多かった。予期せぬ副産物であった。

5. 出版座談会の評価

文革後、多くの分野で文革中の政策が否定され、新しく着任した幹部が組織の点検を行なっていた。今後の方針は文革中の方針の検討、批判、あるいは評価とともに進められる。出版界についても同様であった。

1997年5月、王匡 (1917 - 2003) が国家出版局に配属され、その後、正式に国家出版局党組書記、局長となった。王匡は出版工作調査研究小組を設置する。小組は陳原を中心として、范用と宋木文がそれに協力し、作業は国家出版局研究室の謝宏、包遵信、李炳銀が担当し、その他に李侃、張惠卿、倪子明、謝永旺らのベテランが加わった。そしてこれらのメンバーによって3ヵ月かけて1977年12月開催の全国出版工作座談会の準備作業が進められた。これらのメンバーの所属等は次の通りである。陳原 (1918 - 2004) 中華書局・商務印書館、范用 (1923 -) 三聯書店、宋木文 (1929 -) 国家出版局、謝宏 (1939 -) 紅旗編集部 (?), 包遵信 (1937 -) 不詳、李炳銀 (1950 -) 国家出版局、李侃 (1922 -) 元中華書局、張惠卿 (1924 -) 人民出版

社、倪子明（1919 - ）国家出版局研究室主任、謝永旺（1933 - ）人民文学出版社。生年からもすぐ判るように李炳銀以外は文革以前から出版界で活躍していたベテランである。ちなみに一番若い李炳銀は、1969年中国人民解放軍に入り、1972年5月復旦大学中文系に入学し、1975年7月卒業後、国家出版局に配属されていた。その後1979年に『文芸報』に移っている。

1977年12月の全国出版工作座談会はこれらのメンバーを中心に十分に準備されたものである。中共中央[1971]43号文書に書かれた「ふたつの評価」を批判することが大きな目的であった。しかし会議では反対意見が出される。その理由は主として、(一)毛沢東、周恩来が承認したこと、(二)党の方針であったから忠実に実行するしかなかった、ということであった。結局会議は「ふたつの評価」批判を決議することはできなかった⁽⁵¹⁾。また決議できなかった理由として、1971年の出版座談会以後、出版社も活動を再開し、出版活動も盛んになり多くの人材が復帰することができたといった成果があったことも考えられるかもしれない。

その後、国家出版局は「出版工作を強化し、改善することに関する報告書」を國務院に上げた。國務院は1978年7月18日にこの報告を批准し、実質的に「ふたつの評価」を否定した⁽⁵²⁾。しかし「出版報告」を通達した中共中央[1971]43号文書の取消しはなされなかった。1979年3月19日中共中央による「教育紀要」取消しによって「ふたつの評価」が正式に否定されたことをもって他の分野でもそれに準ずるとしたのかもしれない。

6. 結語

文革後、1971年の出版座談会の評価が定まらなかったのは、その報告である「出版報告」にイデオロギーに関わる部分と実務的内容とが含まれていたことによる。文革後そのイデオロギーは否定されたがもう一方の実務の面はこの「出版報告」に依拠して成果をあげていたからである。

そもそも出版座談会は開催の時から矛盾、対立をはらんでいたのである。出版座談会は当初の予定が大幅に延長され、結局1971年3月15日から7月22日まで開催された。開催期間が何度も延長され長期にわたったのは、方針をめぐって実務を重視するグループとイデオロギーを重視するグループの対立があったからである。そしてこの対立の構図は、1971年頃は出版部門のみならず教育や体育や医療など多くの分野で見られたものであった。ただ、出版は編集のほか、印刷やそのための用紙の手配など実務のウエイトが大きいため、出版を盛んに行なっていくと必然的に実務重視にならざるをえなかった。これは教育部門がイデオロギーを前面に出していたことと対照的である。

中国共産党の公式見解である「中国共産党の歴史についての決議」（「歴史決議」）では文革の過程を、(一)1966年5月～1969年4月、(二)1969年4月～1973年8月、(三)1973年8月～1976年10月の3段階に分けている。これは党大会をひとつの区切りとするものであるが、社会の変化と

いう面から、出版に限定すれば1971年を分岐点とする方が実情をよく反映しており合理的である。

「歴史決議」は1971年の林彪事件を「文革の理念と実践の破綻を宣告するもの」⁽⁵³⁾であったと総括している。1971年頃は食糧問題や対外戦略など国家の方針、政策の大幅な調整を必要としていた。文革の継続か調整か指導層で方針をめぐる鋭い対立があった。その対立のひとつの結末が林彪事件だといえる。林彪事件以後、社会の政治的緊張が緩和し文化領域を含めた多くの局面で好転があった。中共九期二中全会で強調された「戦争に備える」というスローガンがあまり叫ばれなくなる。林彪グループが排除されたことによって人々は解放感を抱き、社会の気風が緩和したことが大きな要因であろう。

林彪事件の前も後も出版をめぐる対立は存在した。出版座談会は鋭い対立のあった時期に開催された。しかし1971年に出版座談会が開かれた意義は大きい。この出版座談会によって出版業務復活の方向性が示された。その閉会後に発生した林彪事件も、出版座談会で示された実務を遂行するのに有利に働いた。「出版報告」に「ふたつの評価」が書き込まれたことによって、文革前からの経験を持つ実務に通じた人員を活用することに制約はあっただろうが、実務の必要によって五七幹部学校から呼び戻され登用された。登用にあってイデオロギー的制約を受けることはあつたにせよ、出版座談会によって出版業務復活の方向性が示されたから、その後さまざまな出版活動が進められ、人材の復帰と出版の多様化が可能となったのである。出版の具体的内容については、当時の制約下においても、たとえば、外国事情、外国文学等の翻訳紹介が内部発行という形態によって実質的に多様化された。これは批判のためという目的で行なわれたが、読者とりわけ青年たちに大きな衝撃、感動を与えた。これも出版座談会がもたらした大きな成果のひとつであると言えるであろう。

【注釈】

- (1) 方厚枢《中国当代出版史上一次特殊的会议》、《出版史料》2007年第1期〔3月〕。
- (2) 《中国共产党编年史》编委会编《中国共产党编年史》山西人民出版社、2002年10月、P.2813。
- (3) 宋子文は、1972年に五七幹部学校から呼びもどされ、それ以来出版行政に関わってきた。国家出版局研究室副主任、弁公室主任、局長、中国出版工作者協会主席を歴任。
- (4) 宋子文《“文革”中出版工作的恢复与反复》、《亲历出版三十年》商务印书馆、2007年4月、上卷P.4。
- (5) 出版座談会と『人民文学』の復刊の問題については、拙稿「『人民文学』の復刊について」、山田敬三先生古稀記念論集刊行会編『南腔北調集』東方書店、2007年7月、を参照。
- (6) 基本的に天津人民出版社(1986年)版を使用した。他に日本語版である『文化大革命十年史』(岩波書店、1996年12月)も参照した。
- (7) 『文化大革命』簡史は、金春明著『文化大革命』史稿(四川人民出版社、1995年9月)を基礎にこれを7割程度に縮小したものである。
- (8) 2009年3月に第2版が出版されており、この第2版を使用した。
- (9) 第4期全人代の開催は順調に進まず、結局5年後に1975年1月13日から17日まで開催された。
- (10) 毛泽东《我的一点意见》、《建国以来毛泽东文稿》(第13册)中央文献出版社、1998年1月、P.114。これは陳伯達が九期二中全会期間に編集整理した《恩格斯、列宁、毛主席关于称天才的几段语录》

1971年の出版工作座談会について（辻田正雄）

と《林副主席指示》に毛沢東が加えた評語である。1970年11月16日、中共中央が陳伯達批判の指示を伝達する時にこの評語も同時に公布した。

- (11) 毛泽东《在中共九届二中全会闭幕上的讲话》、《建国以来毛泽东文稿》（第13册）P.126。これは1971年12月、林彪批判文書が編集整理された時そのなかに収められた。
- (12) 毛泽东《会见斯诺的谈话纪要》、《建国以来毛泽东文稿》（第13册）の注釈。同書P.182。
- (13) 注（8）P.453。
- (14) 注（8）P.483。
- (15) 王健英編《中国共产党组织史资料汇编：领导机构沿革和成员名录》中共中央党校出版社、1995年9月、に拠る。
- (16) 文革期の出版については、拙稿「文革期の出版について」、『文学部論集』第93号、佛教大学、2009年3月、を参照。
- (17) 《1966-1970年全国出版基本情况资料》、《中国出版史料（现代部分）》第3卷上册、山东教育出版社、2001年4月、P.252。
- (18) 注（1）に同じ。
- (19) 张惠卿《心血凝成的结晶》、《新闻出版报》1998年3月4日。
- (20) 吴庆彤《周恩来在“文化大革命”中》中央党史出版社、1998年2月、P.123。
- (21) 以下の記述は主として注（1）に拠る。
- (22) 周恩来《讲历史，多出书》、《周恩来选集》（下卷）人民出版社、1984年11月、P.470。
- (23) 中共中央文献研究室編《周恩来年谱（1949-1976）》（下卷）中央文献出版社、1997年5月、P.459。但し、この講話がいつ伝達されたのかは不明。
- (24) 「出版工作座談会に関する報告」は未見。公開されていないと思われる。注（2）P.2812の部分的引用に拠る。
- (25) 《“两个估计”是怎样出笼的》、《共和国历程》（中卷）光明日报出版社、1997年1月、P.1248。
- (26) 《全国教育工作会议纪要》、《“文化大革命”研究资料》（中册）、中国人民解放军·国防大学党史党建政工教研室、1988年10月、P.540～P.547。
- (27) 《对中央转发〈全国教育工作会议纪要〉的批语》、《建国以来毛泽东文稿》（第13册）の注釈。同書P.239。
- (28) 文革後この「教育紀要」は批判された。《人民日报》记者《“两个估计”是怎样炮制出来的？》、《人民日报》1977年11月18日、参照。1979年3月19日、中共中央は教育部の報告を批准し、この「教育紀要」を取消し「ふたつの評価」を正式に否定した。
- (29) 刘福春《中国当代新诗编年史：1966-1976》河南大学出版社、2005年12月、P.126。
- (30) 中華書局と分立するのは1979年である。1979年8月11日に商務印書館は独立建制を確立した。商務印書館110年大事記编写組編《商務印書館110年大事記》商務印書館、2007年5月、参照。
- (31) 俞筱尧《金灿然和中华书局》、中华书局编辑部《回忆中华书局》（下编）中华书局、1987年2月、P.38。
- (32) 欧宏《中华书局：时代商机的驭手》、《中国出版年鉴（2002）》中国出版年鉴社、2002年10月、P.361。
- (33) 注（17）に同じ。
- (34) 詳細は不詳。この時期の記述は杨正泉《新中国外文出版发行事业五十年》、《中国出版年鉴（2000）》中国出版年鉴社、2000年10月、P.26、及び、《歌麴回忆录（1949～1992）》江苏人民出版社、1998年1月、P.262に拠る。
- (35) 革命现代舞剧红色娘子军中国舞剧团集体改编1970年5月演出本《红色娘子军》（造反文选1970年特辑38）上海市出版革命组、1970年8月第1版第1次印刷）ほかの出版が確認されている。
- (36) 方厚枢《“文革”后期出版工作纪事》、《中国当代出版史料文丛》中国书籍出版社、2007年5月、P.195。しかし、具体的な業務のなかで上海市委員会書記の徐景賢の果たした役割は大きかったと思われる。徐景賢《十年一夢》時代國際出版有限公司、2003年10月、参照。
- (37) 方厚枢《“文革”十年毛泽东著作、毛泽东像出版纪实》、《中国出版史料（现代部分）》第3卷上册、P.235。

- (38) 郑士德《中国图书发行史(增订本)》中国时代经济出版社、2000年9月第1版、2009年2月第2版(增订本)、P.679。
- (39) 赵守俨《风风雨雨二十年——〈二十四史〉点校始末记略》、中华书局编辑部《回忆中华书局》(下编) P.119。
- (40) 高島俊男『水滸伝の世界』大修館書店、1987年10月、P.322。
- (41) 1973年後半からの儒法闘争史観によるキャンペーンや1975年8月からの水滸伝批判などで、古典も政治利用される。
- (42) 下記を参照。中国版本图书馆编《1966-1967 全国总书目》中华书局、1987年12月。中国版本图书馆编《1971 全国总书目》中华书局、1988年6月。中国版本图书馆编《1949-1986 全国内部发行图书总目》中华书局、1988年6月。(以上いずれも不二出版影印)
- (43) 李文俊、曹庸译《审判及其他》作家出版社上海编辑所、1966年1月。
石荣、文慧如译《在路上》(节译本) 作家出版社、1962年12月。
- (44) 邹振环《20世纪上海翻译出版与文化变迁》广西教育出版社、2000年12月、P.332。
以下『摘訳』(未見)については同書に拠る。『摘訳』以外に文革中に上海で発行された雑誌『学習与批判』や『朝霞』にも外国文学作品紹介が掲載されたし、『外国文学資料』(南京)や『外国文学動態』なども内部発行として外国文学作品を翻訳発表したという。
- (45) 注(44) P.339。
- (46) 具体的書名等については注(42)のほか下記を参照。
① 康東元『日本近・現代文学の中国語訳総覧』勉誠出版社、2006年1月。
② 查明建、谢天振《中国20世纪外国文学翻译史》(上卷)第十三章、湖北教育出版社、2007年2月。
③ 李晶《当代中国翻译考察》南开大学出版社、2008年9月。
- (47) 陈丹燕《上海的风花雪月》作家出版社、1998年4月、P.217。
- (48) 《周煦良自传》、《当代文学翻译百家谈》北京大学出版社、1989年5月、P.600。
- (49) 注(47) P.219。
- (50) 《“灰皮书”、“黄皮书”》、《文学报》2009年7月30日。
- (51) 宋本文《缅怀王国同志在国家出版局的岁月》、《中国出版年鉴(2004)》中国出版年鉴社、2004年9月、P.543。
- (52) 宋本文《批判“两个估计”，出版界拨乱反正的开端》、《亲历出版三十年》上卷 P.13。
- (53) 《中国共产党中央委员会关于建国以来党的若干历史问题的决议(一九八一年六月二十七日中国共产党第十一届中央委员会第六次全体会议一致通过)》、中共中央文献研究室编《三中全会以来重要文献选编》(下)人民出版社、1982年8月、P.761。

【付記】

本稿は、平成21年度佛教大学特別研究費の助成による研究成果の一部である。

(つじた まさお 中国学科)

2009年10月6日受理